

# CONTENTS

## Introduction

01 CONTENTS

02 編集方針

## 01. 企業価値創造ストーリー

## 02. 企業価値創造戦略

## 03. ガバナンス

## 04. パフォーマンス

### 過去・現在・未来のつながり

- 04 住友商事グループの価値観
- 05 沿革
- 06 At a Glance
- 07 過去10年の歩み
- 08 ロジックツリー  
(企業価値向上に向けた中期経営計画  
2026の取り組み)
- 09 社長メッセージ
- 14 価値創造モデル
- 15 経営資本
- 16 マテリアリティへの取り組み

### 未来を見据えた、現在の取り組み

- 18 中期経営計画2026
- 23 CFOメッセージ
- 24 資本コストや株価を意識した経営
- 25 CSOメッセージ
- 26 特集:強みと未来のストーリー
- 34 CAOメッセージ
- 35 人的資本
- 40 成長の原動力としてのデジタル・AI
- 41 CSDOメッセージ
- 42 サステナビリティ経営
- 43 開示に向けた取り組み
- 43 地球環境問題への対応
- 46 人権尊重
- 47 マテリアリティ 長期・中期目標
- 48 マテリアリティ × 経営資本

### 未来を支える経営基盤

- 50 社外取締役座談会
- 54 コーポレートガバナンス
- 62 リスクマネジメント
- 64 情報セキュリティ

- 66 グループ事業一覧
- 67 鉄鋼グループ
- 68 自動車グループ
- 69 輸送機・建機グループ
- 70 都市総合開発グループ
- 71 メディア・デジタルグループ
- 72 ライフスタイルグループ
- 73 資源グループ
- 74 化学品・エレクトロニクス・農業グループ
- 75 エネルギー・トランスフォーメーショングループ
- 76 主要財務指標サマリー・株価関連指標
- 77 セグメント情報
- 78 非財務指標サマリー
- 79 企業情報
- 80 グローバルネットワーク
- 81 ステークホルダーとの対話
- 82 外部からの評価

## 情報ニーズ別インデックス(クイックガイド)

### 価値創造の源泉

事業精神や経営理念、培ってきた資本や強み等、住友商事の価値の源泉について解説しています。

P04 ▶ 住友商事グループの価値観

P08 ▶ ロジックツリー

P14 ▶ 価値創造モデル

P15 ▶ 経営資本

### マネジメントの哲学やスキル、意思決定プロセス

企業価値向上に向けた経営陣の熱意や重点方針、課題認識の他、ガバナンスの進化に向けた取り組みをお伝えします。

P09 ▶ 社長メッセージ

CxOメッセージ (CFO, CSO, CAO, CSDO)

P50 ▶ 社外取締役座談会

P54 ▶ コーポレートガバナンス

### 具体的な戦略と成長ドライバー

3カ年の中期経営計画2026の具体的な進捗状況や今後の重点施策、企業価値向上を支える資本政策を事例とともに訴求しています。

P07 ▶ 過去10年の歩み

P18 ▶ 中期経営計画2026

P24 ▶ 資本コストや株価を意識した経営

P48 ▶ マテリアリティ × 経営資本

### 持続可能性・資本コスト低減への取り組み

持続的成長に向けたサステナビリティやリスクマネジメントへの取り組み、それらが資本コストの低減と企業価値向上につながるプロセスを解説しています。

P16 ▶ マテリアリティへの取り組み

P42 ▶ サステナビリティ経営

P62 ▶ リスクマネジメント

P81 ▶ ステークホルダーとの対話

### 重点的に強化する経営資本

将来の成長戦略に合わせて、どのように経営資本を強化していくのかを解説しています。

P09 ▶ 社長メッセージ

P15 ▶ 経営資本

P35 ▶ 人的資本

P26 ▶ 特集:強みと未来のストーリー

## 編集方針

当社は、ステークホルダーの皆様の関心にお応えすべく、さまざまな情報開示ツールを活用して、財務・非財務を連関させた企業価値向上の取り組みに関する情報提供に努めています。

下図の通り、「統合報告書」は、これら開示ツールの中核に位置し、当社グループの中長期的な成長ストーリーを皆様にお伝えするコアメディアです。

### 報告範囲

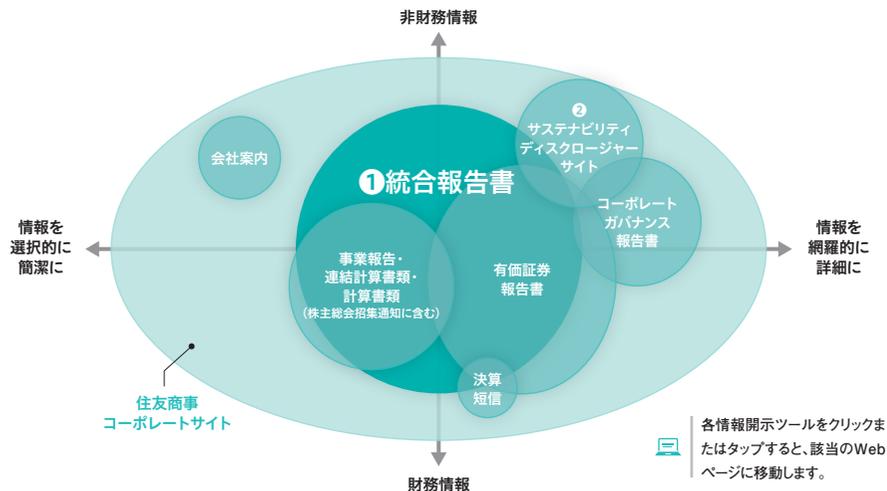
- 対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日（一部、2025年4月以降の活動内容を含みます）
- 対象組織：住友商事単体と住友商事グループ

### 参照ガイドライン等

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- ISO26000「社会的責任に関する手引」



### 住友商事グループの情報開示体系



### 主な情報開示ツール

- ① 全てのステークホルダーの皆様に向けたコミュニケーションツールとして、経営戦略や事業概況のみならず、財務・非財務情報を統合し中長期的価値創造・企業価値向上の全体像をご理解いただくための報告書です。
- ② 非財務情報のうち、サステナビリティに関する活動の詳細を開示しています。コーポレートサイト上で公開し適時に改定することで、ステークホルダーの皆様最新の関連情報を提供します。

### ● 統合報告書2025の発行にあたって

昨今、我々を取り巻く事業環境は不透明さを増し、世界経済全体の景気減速に対する懸念もあります。かような見通しづらい事業環境下においては、当社グループの培ってきた強みや競争優位性が大きな支えとなります。各産業を俯瞰し、事業環境の変化に柔軟に対応しつつ、当社グループの強みや競争優位性をさらに強くすることで、将来の成長につなげていくことが重要と考えます。

今年度の統合報告書では、過去10年間の歩みを定量・定性面から振り返ることで、現在の当社グループの立ち位置をより明確にし、読み手の皆様に未来の利益成長に確信を持っていただくことを目指しました。失敗を含めた過去を振り返り、積み上げてきた当社グループの強み・競争優位性を具体的な事業を通じてご説明するとともに、中期経営計画2026の進捗をお示しすることで、皆様に当社グループの企業価値向上の取り組みをより深くご理解いただく一助となれば幸いです。

### ■ 真正性表明

統合報告書2025は、インベスターリレーションズ部が中心となり、毎年実施している複数の機関投資家とのミーティング等を通じて得た意見をもとに、記載内容の改善に向けた分析を行った上で企画を行い、経営企画部、サステナビリティ推進部、HR企画戦略部や文書総務部、各営業グループ等の関係部署と連携し、経営陣と議論を重ねながら制作しました。

私は統合報告書作成を所管する担当役員として、その編集プロセス及び掲載内容が正当なものであることを表明します。

代表取締役 副社長執行役員  
財務・経理・リスクマネジメントグループ長  
CFO

諸岡 礼二



### 将来情報に関するご注意

本統合報告書には、当社の中期経営計画等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想ならびに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。従って、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。